

## 激変する世界情勢と日本経済復興のシナリオ

大阪大学大学院国際公共政策研究科

教授 林 敏彦

### 日本経済は悪いのか

日本経済の現状を語るとき、暗い話が多い。日本経済は昨年中にもう一度小さなピークを打った後、下り坂に入っているのじゃないかとか、依存する部分が大きいアメリカ経済がニューエコノミーを嚙して非常に調子良かったのが、ナスダック、NYストックエクスチェンジの急落、あるいはリストラの噂等ここに来て悪い話がどんどん出てきて大変なことになりそうだということである。日銀は、財務大臣の言葉を借りれば、もう出すものは出した、これ以上手が打てない、というところまで来ているという。金利も、例え1%、2%でも高いという実感を持っている人がいるかもしれない。それは経済学者風に言えば、実質金利(名目金利 - 物価の上昇率)が、物価が下落するとプラスに働くので、今でもまだ高いということになる。

ましてや大阪は、万博以来ずっと落ち込ん

おり、せめて明るい話題がないかということでUSJが大変楽しみにされている。しかし、どうも調子が悪い。象徴的なことの一つに、私は今、総務省の情報通信審議会の事業部会(新しい通信会社の免許申請の審議を行う)の委員を務めているが、申請数は圧倒的に東京が多い。例えば東京のビジネス街での専用線サービス、インターネット接続サービス、国際線サービスといった免許申請をしにくる会社数と、大阪、神戸も含めて関西エリアをターゲットに同様のサービスを行いたいという会社数の比率は20対1位となっている。東京に比べて関西の経済活動は停滞していると言われる。

ただ私は、ここで日本の現状を確認しておきたい。人口が1億人以上の先進国はアメリカと日本だけで、3番目に大きいのは8千万人のドイツである。一人あたりの年間GDP

が3万ドルを越えるのは、OECD諸国の中では、これも日本とアメリカだけである。GDPの総額(1998年)で見ると、アメリカが8兆1700億ドル、日本は3兆8千億ドルで両方合わせると世界のGDPの4割を占める。ということはこの2国が大国である。私は、皆さんのメンタリティが小さな島国根性に萎縮してしまっているの、もう一度自分自身の大きさを把握していただきたい、と申し上げたい。過去30年間の成長率を見ても、米国が実質で258%、日本は268%であった。スタートのベースが違うので日本の倍率が高いからといって、日本がアメリカを追い越した訳でないことは当然のことであるが、過去30年間という長い成長率で見ると、日本のほうがアメリカより高い。ところが、過去20年間になるとアメリカの85%に対して日本は71%と日本の調子が悪い。さらに過去10年間ではアメリカの37%に対して日本が16%と全く差がついた。つまり、今の日本経済の不調は長期的趨勢的なものでなく、過去10年間、いわゆる失われた10年間といわれるこの期間中に何が起こったかということである。

20年前、30年前に遡れば、ちゃんと成長をしている。日本の過去10年間の成長率16%も、その数字の意味をよく考えるべきである。成長率がマイナスになったとか、銀行の不良債権等色々な事が心配されて、まるで心理的には所得も何もかも減った印象があ

るが、10年間で16%増えている。増え方が過去の日本の趨勢に比べると低く、たまにマイナス成長が出てくる。しかし、これはアメリカを含め世界の経済大国では当たり前の姿である。だから確認しておきたいのは、調子が良かったあるいは良すぎた時代のイメージをもって今日の日本経済をみるから、大変だ、経済の調子が悪い、先行き真っ暗だとなる。東大のある先生はやっとな日本が普通の経済になったと言った。こういう状態が、先進国で一人あたりの国民所得が3万ドルを越える大国の経済の当たり前の姿である。今までが異常であった。これが当たり前であるという開き直りが必要である。

コップに半分の水が入っている状態を見て、半分も水が入っていると評価すると、半分空じゃないか、という人がいる。日本経済も、我々はハーフ・エンプティだと見ているが、先進国はこんなものだと見ている人はハーフ・フルだと思っている。どちらが経済を成長させる見方かという、半分水が入っているじゃないかと思ってみることが、心理的に大事である。

#### 物事には二面性

生活とのかかわりで見ると、平均寿命は数年前から日本は世界一である。日本はストレスが多い国で、子供が自殺したり、若年層の犯罪があつたり、最近、暗い話が多いが、統計的には長生きしている。公衆衛生が行き届

いていて乳幼児死亡率が低い、ということが一番大きく貢献していると思われる。次に、犯罪率。日本で最近色々な犯罪が多発して、我々はややもすると自信を失いがちであるが、外国と比べて犯罪件数は圧倒的に少ないし、検挙率が高い。殺人にいたっては、日本は人口10万あたり年間1件しか起きていないが、アメリカでは7.4件起きている。殺人犯の逮捕率は、日本は98.5%だが、アメリカでは67%である。皆さんは犯罪の無い国は良い国だと思うだろうが、犯罪者にとってはこれほど住みにくい国はない。日本は逃げて行くところがない。

大阪市周辺にはホームレスが1万人以上いる。ある会議で町の魅力度の議論を行っていたとき、その多寡が話題になった。ホームレスの境遇になれば、大阪は住みよい場所、そういう人たちも暮らせる懐の深さと言うのは都市の魅力でないか。そういうライフスタイルを許容しない町とどちらが良い町かとなると、真剣に悩む。要するに、以上のいずれのケースでも物事には両面あるということを書いたかった。

「日本経済は駄目だ駄目だ」と言う人と、「いやまだまだしっかりしている」と言う人がいる。確かに、リストラがありゼネコンの不良債権があり、銀行への公的資金の注入がまだまだ必要かという話もあって、そのうえ不良債権の処理を諸外国からも迫られたりすると良いニュースばかりでないが、ふんばって居

直ってみるのも大事である。

### アメリカの強み

アメリカはニューエコノミーと言われ、100数十ヶ月間不況知らず、マイナス成長知らずの上昇経済が実現した。原因として注目されたのは、いわゆるIT、情報通信技術の発展である。これを駆動力に新しいビジネスが起こり、ベンチャーが次々に新しい製品やサービスを創造し、これに対してリスクマネーが集まった。世界で一番規模の大きな経済が、産業構造を変えつつ、あるいは産業界のリーダーシップが変わりつつ、世界で一番ダイナミックに成長した。一方で、インフレ、バブルが起こらないようにグリーンズパン理事長は連銀をうまく操縦している、という評価が非常に高かった。

ニューエコノミーを支えたもう一つの重要な点は労働市場である。経済が変わっていくときには、必要になる人材があれば、不要になる人材もあるが、このときに人材を入れ替えながら組織が変わっていけるかどうか、そのためには、必要な人材を互いに融通し合える、つまり労働の流動性を担保するような労働市場が揃っていることがもう一つの条件となる。アメリカ経済は、制度化、規格化するのが上手である。

アメリカンテクノロジーのルーツは南北戦争時代頃に遡るといわれる。それまで手作業で丹精こめて造っていた芸術品のマスケット

銃では武器の大量生産に間に合わないと、ある人がインターチェンジャブル・パーツの生産を思いついた。銃を作る前に銃のねじを切る旋盤をつくり、規格化されたねじを大量に造る。そして規格化された部品をアSEMBルして銃をこしらえた。これがコルトの拳銃、シンガーのミシン、時計に応用され、アメリカの産業発展を支えていった。

このインターチェンジャブル・パーツによる生産の一つに、子供のおもちゃ、レゴブロックがある。規格化されたパーツから成り立っていて、アイデアの閃いた人が組み立てると一つの宇宙基地、あるいは牧場などが出来上がる。このやり方が労働市場にも及んだ。MBA というのは経営のプロを育て、プロフェッショナルスクールはあるスキルを持った人たちを世の中に送り出す。こういう人たちは世の中に、いわば一種のレゴブロックとしてたくさん存在する。アイデアを持った人たちの呼びかけに対し、こういう人たちが集まってきて新しい組織ができ、そこで勝負をして不要になったらまた解体する。

#### 不透明な時代は「走れ」

日本の場合は、一旦組織に所属するとメンバーを変えずに自分の仕事を徐々に変えていく。10年経つと10年前にやっていたことと全然違うことをやっているということになる。例えば、日立造船はまさに船を造るための会社であるが、いつのまにか造船のウェー

トが段々下がって、造船という看板を降ろすかどうか何度も議論をした。こういうのが一種の日本的な調整のつけ方で、この方法がうまくいく時期というのは世の中の環境がゆっくり変わっているときである。今日のように環境が激変し、状況が分からないときは、かつての日本陸軍の教訓は、「待て」であった。ところが、イギリスの海軍の教えは全く逆で、状況が分からないときには、「動け」だったそうである。どこからどんな弾が飛んでくるか分からないが、必死で走らないと生き延びるチャンスはない、待っていたら全滅する。このことを企業にあてはめると、状況が激変しているときは、トップのリーダーシップの下に、その人が正しくても間違っているとしても、即断即決で走れ、でなければ会社がつぶれるぞ、ということになる。アメリカもどちらかというと、トップのリーダーシップということがよく言われ、誰かが命令を下して走れ、というところが大きい。

#### 人的資源への投資 - 米国産業再生の源

アメリカでもう一点重要なことは、1980年代が政策的に鍵であったことである。1970年代、80年代は日本に追いつかれ、追い越されて、日本でももうアメリカに学ぶものはない、と豪語する日本の経営者が出てきた時代である。アメリカでは本気で、アメリカの産業の国際競争力に対して不安が高まっていった。当時は、レーガン共和党政権だ

った。共和党政権が、規制緩和、小さな政府の政策を取っている間に、民主党は全然違う戦略を発表していた。民主党は、真剣に取り組まなければならないのは、アメリカの国際競争力、経済力の強化であると考えた。国際競争力を高めるにはどうすればよいかというアカデミックな議論の末、骨太の政策を決めた。

日本、東南アジアに追い上げられている状況では、国際競争力がつかない限り生活水準を維持向上させることはできない。そのために必要なことは、投資と戦略(investment & strategy)である、というものであった。この頃からストラテジーを扱った報告書が出てくるようになる。インベストメントも一見無関係なものを投資の範疇にくくった。例えば、研究開発投資、インフラ投資、設備投資、さらに重要なことは人間にお金をかけることも投資、これら全てが大事な投資である、となった。これは、民主党としては180度の転換であった。従来どちらかという、産業政策を取るのには共和党のほうで、民主党は消費者の消費水準が高まること、即ち国民生活の水準が高まることだと言っていた。賃金、労働者が大事というイデオロギーである。

人間に対する投資とは、医療制度、社会福祉制度、教育制度の改革などで、これは言ってみればお荷物の改革である。日本であれば、支出がGNPの伸びを超えて高くなる、高齢社会になると年金会計がパンクする、と後手

後手に守りの姿勢で発想するが、アメリカの民主党はそうは考えず、教育、福祉、保険制度も人的資源に対する投資であるとしたうえで、設備、研究開発、国のインフラに投資する。アメリカの産業再生、競争力の回復はこのように計るべしというもので、ついに、レーガン政権もこれを認めざるを得なくなって、国の中にいろいろな委員会ができ、広い意味の産業政策をアメリカ政府が取ることになった。そして民主党が政権をとってクリントンさんが誕生した。

今日本で欠けているのは、この論争である。日本は、テポドンが打ちあがると安全保障対策を取らないといけなとか、ハワイ沖で日本の高校生の乗った船が沈められると、世論が盛り上がってどうだこうだと、びっくり対応型の緊急対策ばかりである。思いつきの連続で、こういうのは政策とは言えない。大国らしくもっと骨太のどっしりした戦略を考える体制が必要である。ITを中心とした技術革新によってアメリカの経済は確かに進んだが、このベースには「投資」があったのである。

#### アメリカに流れ込む資金

次に米国経済の台所、即ち、アメリカのニューエコノミーは百数十ヶ月にわたる高成長を維持したが、その資金はどこから出たのかという問題である。アメリカ企業の内部留保はそれほど多くなかった。日本だと家計セク

ターから資金が出るが、アメリカの消費者は貯蓄率がゼロで、家計セクターは国の成長に必要な投資の原資を提供することができない。では資金はどこから来たのか。アメリカは経常収支赤字国で、GDP比は2000年のマイナス4.3%に続き、2001年はマイナス4.5%になろうとしている。日本は経常収支が黒字でGDP比が2.8%か2.7%である。

アメリカと取引をし、アメリカに対して黒字を抱えている国は、日本のほかに東南アジア、ヨーロッパの中にもある。世界の経常収支の黒字国はその黒字をどうするかという、当然どこかで運用しなければいけない。国際収支で言えば、経常収支が黒字であれば資本収支が赤字になって総合収支のバランスが取れる、というのが複式簿記の常識である。運用先は、別の国の債権購入、銀行預金、売掛金になり、あるいはその国への直接投資、企業買収、ビルの購入といった形で経常収支の黒字は資本収支の赤字となって、日本、アメリカを含め全ての国が調整されている。

世界の経常収支黒字国の経常収支の60%が、アメリカに行っている。一番額が大きいのは日本である。日本は1,300兆円規模の個人、家計セクターの金融資産の蓄積、つまり貯蓄の原資がある。日本企業は設備投資をあまり行わず、国は大赤字でその半分ぐらいは使っているが、あと半分ぐらいの資金が余っていて、その運用先は、直接、間接にア

メリカのニューエコノミーをファイナンスしている。言い換えると、国内に貯蓄原をもたないまま高成長を続けた世界最大のアメリカ経済を支えた資金は外国から入ってきていた、つまり、アメリカ自体が一つのベンチャー企業となっているのである。ベンチャー的に新しいことを起こして、そのためのキャピタルは世界中から入ってきている。このことをアメリカは、世界の投資家はアメリカ及び米ドルに対して信任を寄せている、あるいは、アメリカが有利な投資先と評価されている、と見ている。

国際的な流れでアメリカに入ってきた資金は、銀行預金になる部分は比較的少なく、国債や株式を買うという形で運用され、アメリカのニューエコノミーの投資を支えてきた。それでも余った資金は、日本のマーケットに還流して投資信託やファンドの形でもう一度運用されている。今日本の国民にとって大変不幸なことは、銀行にお金を預けると利息はほとんど0%であるが、銀行あるいはその他の金融機関に集まったお金は、アメリカのファンドマネージャーに渡り、彼ら日本で運用すると、そのリターンは4~5%となるということだ。原資を提供している我々の貯金には利息0%であるのに、回りまわって同じ日本の市場で運用されて、その収益が4~5%となっている。このことは、日本の銀行やファンドマネージャーの金融テクノロジーははまだまだという部分があることを示している。



これだけ大量の資金を運用することができるとなると、いわゆるジャパン・プレミアムを作り出すことができる。日本の銀行が公的資金の注入を受けたというニュースがあれば、ジャパンプレミアムで安全資産の金利と日本企業に対する貸し出し金利のスプレッド（利ザヤ）を高くする、高くされても日本企業は対抗措置が取れない、といったやや嘆かわしい状況になっている。ただそれは、世界の必要などところに必要な資金が流れて、テクノロジーを活用して効果をあげたところに収益が落ちる、これは当然のことで、日本の金融機関のやり方が下手であるというだけのことである。

心配なことはそこから先である。アメリカは今株式が上がったり下がったりしていて、連銀もまた公定歩合を下げたが、このことが仮に、アメリカの百数十ヶ月続いたニューエコノミーも結局はバブルだったのか、といったイメージとして出たときに、アメリカに向かっていった国際資金はどこに行くのか、という問題である。アメリカの魅力度が少し落ちたときに、国際的な資金の流れはアジア・ヨーロッパへ向かうかもしれないが、ここに問題があるのは、これらの国の資本市場は底が浅いということである。

アメリカに世界の経常収支の6割という大量の資金が集まるのは、アメリカの資本市場は懐が深いからで、そこに資金が集まって運用してもマーケットを乱すことなく消化でき

る。日本はそれより少し小さいが、それでも2番目に大きい。この日本の大きな金融市場がアメリカに流れなくなった資金を引き受けることができなくなって、これがヨーロッパに行けば、ヨーロッパの金利や株価がジャンプする、東南アジアはもっと底が浅いから小さな池に石を投げたように波立ち、危なくて投資ができない。

このように資金の運用先が無くなるとどうなるか。その場合は、資金が出てこないように経済は調整する、でないとは裨が合わない。資金が出てこないような調整とは、大恐慌、大デフレである。所得が減り、売上が減って、とても資金を吸収する余地は無いという状態が世界中に作り出されると、世界をさ迷う資金が無くなってしまって、それなりに縮小均衡で裨が合う。これが最も恐れるべきシナリオである。デフレに二つの定義があると言えばあるが、単に物価が下がるだけでなく、同時に失業が増え企業倒産が増え、経済が縮小しつつ物価が下がっていくというのが、真正デフレである。物価が下がるのは良いことじゃないか、年金生活者が暮らしやすくなると言っているのは、自分の収入は下がらない、年金は下がらない、それで株の値段が下がるのであれば実質所得が上がるのだから、いい話じゃないかということになるが、そう言っているうちに、あなたの所得も半分になりますよ、というのがデフレである。

## デフレ克服の仕掛け

今の日本のデフレにどう対処すれば良いのか。構造改革は大事であるが、それが必要だということまで何をしていたのかとなるので、打ち出されにくい状況にある。不良債権の整理は、整理したと思っても経済の実態が悪ければまた増える。だから、不良債権の退治が先決だと言っていたら永久にできないので、大事なことは不良債権を抱えてもやっていけるように生産性を向上させること、新しいことをし掛けることである。

もう少し大きなことを言えば、デフレを直すのだったらインフレにするしかないが、これは誰もいえない。日銀なんかは口が裂けてもいえないし、政府も、経済学者も信用を大事にする学者は言えない。1985年頃にアメリカのマサチューセッツ工科大学のポール・クルーグマン教授が最初に言い出したことだが、インフレターゲット論、例えば、日本銀行は消費者物価の2~3%の上昇は許容するといったが、クルーグマンは4%にしろ、と言った。このように政策目標を明確にしろと言ったのは単なる思いつきでなく、筋が通った議論である。

日本銀行は通貨の番人で通貨価値の安定というのが日本銀行の本義である。通貨価値の安定ということは、インフレもデフレも起こさないことだが、今デフレを起こしている。これを止めるには、量的コントロール、金利のコントロール、その他にもう少しやるべき

ことがあるのではないか。日本のインフレを抑制する歯止めの一つとして財政法第3条に、日銀引受の国債の発行はこれを禁ずる、となっている。これは日銀が国債を引き受けて日銀から多量の資金が出てきたら、ハイパーインフレーションにつながるのだから、そのことを禁じているものである。これを「ちょっと緩める、事と次第によってはそういうことも考える」と言えば、世の中はがらりと変わる。そこまで、考えているのかと世界中にショックが走る。それくらいのハッターリを効かすことが必要だと思う。

## おわりに

インターネットの時代、ネットビジネスが盛んである。IT時代とか高度情報化社会という言葉は、今から10年も経てば新しい経済のインフラとして定着して誰も使わず、空気のように当たり前の存在になっていると思われる。今も鉄器時代は続いているが、誰も鉄器時代とは言わないのと同様である。そこで、何をするか。IT、デジタルの特徴はパーフェクトなコピーがタダでできるということ。人にコピーされるような物を作っている人は、ITの中では即座に価値を失う。ルイヴィトンの9割くらいは日本人が買っている。潜在的な理由は、ルイヴィトンのLVは日本の家紋だからである。家紋のデザインを知らないうちにブランドにし、コピーして儲けたが、こういうのは長続きしない。アフリカが



らきた研究者が嘆いていたが、ファッション業界が、アフリカの民族がもっているfolklore(伝承文化)を利用して、商品化(例えば、ペイズリー模様のネクタイ)し、国際的にマーケティングして金を儲ける。

ITが立ち上がっていく時代には、そんな風にどこかにあるものをコピーすれば儲かる戦略もあるかも知れないが、やがてそれは誰でも簡単にできるようになり儲からなくなる。そうすると、オリジナル探しが始まる。オリジナルはコンピュータ・ネットワークの中になく、外にしかない。外とは我々人間の肌の触れ合いの中にしかない。ITはいずれ当たり前のことになり、それすら分からないということでは相手にされないのだから、力を入れていただかないといけない。しかし、それで全てが解決するわけではなく、それを使って何をするのか、それに載せる何を持っているのか、私はこれができます、こういう知恵があります、こういうデザインを持っています、こういう技術があります、ということが大事になると思う。

様々なオリジナリティを持っている大阪の中小企業は、必ず復活すると革新している。

平成12年3月26日(月)講演

IBO News No.118 (2001.5)

IBO News No.119 (2001.6)